

日本の英語学界——現状、課題、未来*

野村 忠央

1. はじめに

現在、21世紀の我々が身を置く日本の英語学界、引いては英語英文学系の世界は、20世紀後半の右肩上がりだった時代と比して、決して安定して、未来が開けている状況とは言えない。本稿の目的は、筆者が従来より抱いていた日本の英語学界の現状や課題を整理し（第2節）、少しでも未来が開けるような提言（第3節）—— ささやかで、不十分な提言にならざるを得ないが—— をしていくことである。

2. 日本の英語学界の現状と課題

2.1. 英語界の専門誌の廃刊・休刊

以前——と言っても、ほんの数年前まで——日本国内で、英語英米文学系、言語学系の専門誌が複数、存在していた。しかし、21世紀に入って以降、休刊（あるいは実質上の廃刊）が増加している。例えば、研究社を例に取ってみると、『現代英語教育』や『Current English』の休刊に続いて（どちらも立派な雑誌であった）、1898年に創刊され、100年以上の伝統を持つ『英語青年』までもが2009年3月号（津田正編集長（当時））を以て

* 本稿の内容に関し、有益なコメントをいただいた匿名の2名の査読委員の方々に記して感謝申し上げます。本稿はその内容の性質上、筆者が実際に授業を学んだ恩師、あるいは尊敬する研究者の方々の名前なども数多く登場するが、客観的に、また煩雑さを避けるために、全て「氏」で統一する。また、その所属について故人の方は割愛する。なお、本研究は平成23年度科学研究費補助金基盤研究（C）（課題番号23520574）の助成を受けたものである。

休刊となった。実は、その後も『Web英語青年』として存続が図られていたはずなのであるが（安井稔氏（東北大学名誉教授）の連載などが掲載されていた）、本年2013年3月号を（星野龍編集長（当時））以て、『Web英語青年』までもが休刊となったことは英語英文学系の衰退を象徴しているものと思われる。

また、我々英語学者のみならず言語学者全体にとって大きかったのは、1972年に創刊された大修館の月刊『言語』が2009年12月号を以て休刊となったことである。現在、筆者が目を通す英語系の月刊誌は同社の『英語教育』だけという状況になってしまった。

これらの雑誌の休刊は、（筆者自身、二度投稿し掲載された思い出のある『英語青年』が終わってしまったという感慨以上に、）以下の諸点において大変残念である：(i) 定価が存在する、あるいは原稿料が発生する、編集者が校正するという緊張感のある状況によって、良質な記事、論文が提供されていたこと。(ii) これらの雑誌への投稿、執筆が（若手）研究者の、ある種の目標であったこと。(iii) 基本的に会員の目にしか触れない学会誌などの専門誌とは異なり、これらの雑誌は全国の公立図書館、大学図書館、研究室、中高の職員室などに常備されるており、広く専門外の人々の目にも触れていたこと。(iv) 少ない紙幅の、しかし良質の論文、記事、書評などによって、学界の動向、最新理論を知り得る重要な機会を提供していたこと。

以上の諸点について特に解説は要らないと思われるが、(iv) の点についてだけ少しく触れておきたいと思う。例えば、生成文法理論が時代の移り変わりと共に、大きく枠組みが変遷していることは周知のことであるが、筆者はその理解に際し、上記雑誌の特集記事に何度も助けられた。筆者が学部生の時代はまさに極小主義理論（Minimalist Program）が誕生した頃で、大学院生の時期、*Minimalist Program* (1995), “Minimalist Inquiries” (1998=2000), “Derivation by Phase” (1999=2001[a]), “Beyond Explanatory Adequacy” (2001[b]=2004[a]), “On Phases” (2004[b]=2008) などのChomskyの著作をほぼ進行形で¹、外池読書会²のメンバーと共に読んでいたが、非常に難解であった。そのような折、『英語青年』や月刊『言語』の特集記事には何度も助けられた感がある。例えば、『英語青年』では上記時期のChomsky理論の解説として「最新チョムスキー理論の概要 (1)-(5)」（1992

年8-12月号)、「最新のミニマリスト・プログラム (1)-(5)」(1995年11月号-1996年3月号)、「ミニマリスト・プログラム：諸問題と展望」(1993年4-10月号)、「リレー連載：ミニマリスト・プログラムの展開と修正」(1997年4-9月号)、「ミニマリストプログラム Chapter 5の展開と展望」(1998年9月号)、「リレー連載：ミニマリスト・プログラム最前線」(2001年10月号-2002年3月号)、「特集 フェイズと極小主義理論」(2002年8月号)、などの特集が企画されたが、これらの特集は非常に有益であったし、全国の生成文法研究者もみな同様の感を持っていたと思われる。

これら最新動向の紹介にとどまらないことなのだが、紙幅が少ないことによって——執筆者の立場からすると大変苦勞することなのであるけれども——読者の側からすれば、記事、紹介、論文を短時間で読了することができ、そのエッセンスを簡潔に理解することができることは大きかった。このような共通の場を失ったことは非常に痛手である。

2.2. 英文科の衰退、実用英語教育の勃興

これについては多言を要しないであろう。長い伝統がある英文科、英文学科、英米文学科が次々に看板を下ろしている。例えば、身近な例を一つ取っても、筆者が学んだ学習院大学文学部英米文学科や、筆者が最初に赴任した和光大学表現学部文学科英語コースなどはそれぞれ、現在は学習院大学文学部英語英米文化学科、和光大学表現学部総合文化学科比較文化コースとなっている。

このことは実用英語教育の勃興と決して無関係ではない。21世紀以降の日本国内には、TOEIC, TOEFL 重用の嵐、英語第二公用語論、「英語が使える日本人」育成のための戦略構想、一部企業の英語社内公用語化、大学の年度開始を4月から10月に変えてまでの留学の推進・義務化の議論、本年2013年度から高等学校での授業の完全英語実施、小学校での英語教科化の議論³、などなど、実用英語の波が押し寄せている。本学会誌20周年記念号の奥井裕氏(2010)の論考も同様の問題意識に基づいていると思われるが、これらの波の暗黙裡の帰結として(実は論理的な帰結にはなっていないのだが)「英文学や英語学を学んでも仕方がない」という風潮が、一般国民、政府・文部科学省などの政策立案実行者にとどまらず、大学人や中高の英語教員にも少なからず広がってきてしまっているように思われる。現

場の英語教員の先生方の中にも、「英語の先生になる人は英語コミュニケーションやまあ、英語科教育法まで学べばいいのであって、英語学や英米文学を学んでも役に立たない」と思っている人が（多くはなくとも）ゼロではないことは、非常に恐ろしい現状である。

2.3. 学会の現状と課題

国内の英語学研究で長い伝統がある英語史研究を脇に置いておけば⁴、現在、理論言語学と呼ばれる分野⁵のメジャーな発表の場は、1980年代以前までは、日本英文学会（1929年設立、1917年前身東京帝大英文学会設立）と日本言語学会（1938年設立）だったと思われる。しかし、そのどちらの学会においても英語学を主とする学会であった訳ではないので、1983年の日本英語学会設立は非常にエポック・メイキングな出来事であったと思われる。その後、さらに学問分野、学会は多様化し、英語語法文法学会、近代英語協会、日本語用論学会、日本音韻論学会、社会言語科学会、英語コーパス学会、日本認知言語学会などが次々に設立された。これらのことは、上述の生成文法を含めた理論言語学の発展、日本経済の高度成長化、それに伴う大学数・学科数・（いわゆる団塊の世代の）教員数の増加などといった時代の趨勢、時代の要請と決して無縁ではないであろうし、また、学問分野の多様化、発表の場の確保という点で、間違いなく有益であったと言ってよい。そのことは、現在、これらの学会の多くが20周年、25周年、30周年を迎えていることに示されている。そして、1990年に（その前身八王子英文学研究会が）設立された本学会日本英語英文学会も、永谷万里雄氏（現常任理事、青山学院大非常勤）、松倉信幸氏（現常任理事、鈴鹿国際大学）、鈴木繁幸氏（現副会長、東京家政大学）、藤田崇夫氏（現会長、浜松学院大学）など、ここに名前を漏らしているであろう方々を含めた、多くの方の不断のご努力によって、2015年に四半世紀の節目25周年を迎えることになるわけだが、これも軌を一にする出来事であろう。

しかし、現在の日本全体の停滞と同様、学会の現場も決してバラ色ではない。以下、本節ではそれらを整理しておきたい。

2.3.1. 新入会員の減少

筆者が参加するどの学会でも耳にすることだが、新入会員、とりわけ大

学院生などの若い方々の入会が減少している。筆者がそのことを強く実感するのは、懇親会の場で、以前に比して、大学院生や若手研究者の方々の出席が明らかに減っていることである。筆者は中堅世代に属すと思われるが、このままでは、後述、団塊の世代の研究者が退職された後、学会運営、学会発表、学会誌投稿などに支障を来してくるのは想像に難くない事態であり、また、それは遠い先のことではない⁶。

2.3.2. 団塊の世代の研究者の退職

筆者の博士論文の審査員は主査：秋元実治氏（1941年生）、副査：山内一芳氏（1943年生）、外池滋生氏（1947年生）、外部副査：千葉修司氏（1942年生）の四先生でいらっしゃったが、外池氏以外の三先生は青山学院大学、津田塾大学を定年退職され、現在、名誉教授でいらっしゃる。その他、筆者は大学、東京言語研究所などで、今井邦彦氏（1934年生、東京都立大学名誉教授）、長谷川欣佑氏（1935年生、東京大学名誉教授、獨協大学名誉教授）、梶田優氏（1938年生、上智大学名誉教授）などの先生方の授業に参加させて頂く機会があったが、これら戦前生まれの研究者の方々に続いて、いわゆる「団塊の世代」（1947～1949年生）と呼ばれる研究者がこれから数年の間にどっと退職されるはずである。

通常の企業では60歳定年が多いため、その影響が実際に現れ始め、マスコミでもその影響が取り上げられているが、大学教員の定年退職は、国立大学の多くが65歳、私立大学の多くが65歳から70歳であるため、その影響の実感が湧きにくい部分があるが、ちょうど今ぐらいの時期から数年間に亘り、大きな影響が出始めることとなる。例えば、筆者が実際に学んだことのある、あるいは、学会運営などでお世話になったことのある研究者だけに限っても、以下のような方々がすぐに思い浮かぶ（便宜上、人口論の団塊の世代より若干、広い年代を記しておく）：中島平三氏（1946年生、学習院大学）、澤田治美氏（1946年生、関西外国語大学）、外池滋生氏（1947年生）、米山三明氏（1948年生、成蹊大学）、大津由紀雄氏（1948年生、明海大学、慶應義塾大学名誉教授）、池内正幸氏（1949年生、津田塾大学）、影山太郎氏（1949年生、国立国語研究所、関西学院大学名誉教授）、竝木崇康氏（1950年生、茨城大学）、丸田忠雄氏（1951年生、東京理科大学）、今西典子氏（1951年生、東京大学）、高見健一氏（1952年生、学習院大学）。

これらの研究者の方々は間違いなく日本を代表する英語学者だと言ってよいと思われるが、遅くとも10年以内にこの方々は全員（特任教授に就任するとか、特定の私立大学などの場合、定年が遅いというような状況を除けば）、定年退職を迎えられるはずである。いつの時代でも世代交番はあるわけで、後を引き継ぐ若い世代が努力しなければならないことは当然のことではあるが、それを越えたスピードで、多くの主要学会の会長、理事、評議員、編集委員、大会運営委員にあたる役員（もしくはその経験者）が大幅に交替する事態を迎えざるを得ない。

しかし、それ以上に、学会の実質的な運営にとってより深刻なのは、団塊の世代の退職に伴う、会員数の大幅な減少であろう。一例を取ると、日本英語学会は、2002年に母校の青山学院大学で20周年記念大会が開催され筆者はそこで発表したのだが、その頃、筆者の記憶では、約1,700人の会員数に達していたのだが、その後、筆者が日本英語学会の事務局の仕事に従事していた頃（2005～2007年）には、学術団体も監査体制がどこも厳しくなり、2年以上の会費未納者の退会処分が実施され、いわゆる幽霊会員の数の整理に伴い、会員数が減少した。そして、先日、日本英語学会のニューズレターが届いたが、大庭幸男氏（関西外国語大学）の会長就任挨拶によると、昨年2012年が30周年記念大会（於慶應義塾大学）だった訳だが、会員数は現在、1,550人まで減少したそうである。学会運営は、当然、年会費を主な基盤とする予算でなされているわけであるから、日本英語学会以外の上述の諸学会などは百人単位～数百人規模の会員数であり、一層、その影響は大きいであろう。これらの直接の要因が団塊の世代の会員の退職であることは言うまでもないことである。

しかし、彼らに、退職後も約5～7千円前後の会費を毎年支払って（本学会は4千円であるが）、会員であり続けることをお願いすることは、研究費もなくなり、年金暮らしの生活をされている方々に対して、現実的に厳しいお願いであろう。

2.3.3. 学会事務局を組むことの困難、大会の開催校選定の困難

筆者は博士論文の内容が仮定法に関することであったため、上述、仮定法研究で著名な千葉修司氏に外部副査をして頂いた。その後、千葉氏が日本英語学会第6代会長（2004～2007年）として選出され、事務局を組まれ

たが、これが縁となり、後半時期（2005年9月～2007年3月）に、筆者は理事会書記・編集委員会書記を務めることとなった⁷。この仕事は本当にいい勉強と経験になったと心から思う。しかし、当時、事務局の一員として在任していた時期は、有給の仕事だったとは言え⁸、自分が日本英語学会事務局の専任なのか、あるいは、本務校の大学の専任なのか、わからなくなる程の忙しさであった。筆者以外にももう一人の理事会書記・編集委員会書記がおられたし、また、それ以外にも事務局長及び評議員会書記・大会運営委員会書記、財務係・新人賞担当書記もおられた。しかし、これだけ仕事を分業していたにも拘らず（これら全てを事務局長が兼担するような学会も散見する）、各人が大変な激務をこなしていたことは疑いがない。

あの折の頃を振り返って思うのは、どこの学会でも誰かが事務局運営をしなければならぬとしても、業務が幾何級数的に増加している現在の大学運営と並行して学会運営の激務に携わるのは非常に困難を伴うということである。少なくとも事務局運営のシステム化、効率化を図らなければ今後は事務局の運営などしていけないということである。また、日本英語学会のような大規模学会の事務局運営は、率直に言って（筆者の思い違いがあることも恐れつつ）、英語学研究室を有する旧帝国大学でなければ事務局を組むのが難しいのではないかとすることも感じられた⁹。

しかしながら、逆に、学会の開催校として国立大学を選ぶことには困難が生じて来た。それは、国立大学法人化に伴い、多額の教室使用料が徴収されることとなったことに起因する。研究発表の場がなくては、学会の発展はあり得ないし、日本の学問も発展するはずがない。国は（注8の後段も参照）、学会開催には例外的に使用料を徴収しないなど、学問の発展、学会の発展に寄与する施策を取って欲しいと切に思う。

2.3.4. 学会の多様化、分散化、蛸壺化

筆者の私見では、学術的には、本節で記すことに一番危惧を感じる。つまり、2.3節の冒頭において、多数の学会が次々に設立されたことは間違いなく有益であったと記したが、現状においては、このような学会の多様化が、実は、逆に分散化、悪い言い方をすれば、蛸壺化を招いてしまっているということである。学会の役割は、第一義的に、研究者がその専門分野の中で最先端の研究成果を発表し、それを会員が共有できる場を提供する

ことであろう。しかし、学会のもう一つの役割は、自分の直接の専門分野以外の動向を学んだり、分野を跨がるシンポジウムやワークショップの開催をしたりといった、「分野間の統合の場」でもあるはずである。

だが、後者の役割は、急速に落ちて来ていると筆者には感じられる。まず、日本英文学会については（筆者などは、一度も論文掲載や学会発表をしていないにも拘らず、大学院生の段階で入会し、今日まで会員であり続けているのだが）、若い英語学者になればなるほど、日本英語学会には入会しても、日本英文学会には入会しない^{10,11}という人が多いという実感を持ってきた。筆者はこれまで、「文学には全く興味がない」という英語学研究者に何人か会ってきたが、認知科学を標榜する理論言語学が究極的にはヒトの心の解明を目指しているというのであれば、まさに人間の心を題材、研究対象としている文学研究に（自分自身が研究者としてコミットするかどうかは別として）興味が全く持てないというのは、知的好奇心欠如の誇りは免れないであろうし、また、英米文学研究者との隔絶¹²が実は英語英文学系研究者全体の力を、結果として弱めているということも強く認識すべきである¹³。

次に、英語史系の研究者の方々についてはどんな状態だろうか。日本英文学会への参加は散見されるが、日本英語学会への参加は圧倒的に少ない。但し、近代英語協会（1985年設立）は、荒木一男氏、河井迪男氏、宇賀治正朋氏を発起人として設立された経緯もあり、伝統的な方法論の史的研究及び近代英語研究だけでなく生成文法理論にも詳しい方々が会員として複数おられることもあって、日本英語学会への参加も見られる。しかし、日本英文学会の全国大会は5月の土、日曜日に開催され、それに合わせて、近代英語協会も大会をその前日の金曜日にこれまで開催してきたのだが、本年度はこれを改め、別々に切り離して実施された。本年度7月に愛知大学で開催された近代英語協会にはそれなりの人数が集まったと聞いているが、5月に東北大学で開催された日本英文学会に、毎年お見かけするような近代英語協会会員の方々の方がほとんど見えなかった。これは、仙台の地での開催という事情も影響しているのかもしれないが、今後、上述の如き乖離を生むのではないかともし危惧された次第である¹⁴。

また、伝統的な古英語、中英語（の言語及び文学）を研究する学会として、国内には、日本中世英語英文学会（1985年設立）が存在する。しかし、

同様に日本英文学会への参加、交流はあっても、日本英語学会や、実は近代英語協会との交流もあまり多くないように思われる。筆者の所感として、これは健全な姿ではないと感じられる。どの学問分野においても、歴史的な研究は一定の基盤研究をなすからである¹⁵。

次に、英語語法文法学会（1993年設立）について（筆者が大学院生時に、最初に入会した学会なのであるが）、この学会は初代会長が辞書編纂などで知られる小西友七氏であることから伺い知れるように、英語の具体的な語彙や構文の性質を明らかにすることなどを目的とした、記述的あるいは語法文法的な事実を大事にする学会であり¹⁶、筆者としては最後まで会員として続けたいと思っている学会の一つである。この学会も当初は、上記の近代英語協会同様、日本英語学会が開催される11月のどこかの週の土、日に対して、英語語法文法学会をその前日の金曜日に開催する日程を組んでいたのだが、ある時期から切り離して、独立して10月に実施するようになった。設立趣意書を見てもわかることだが、元来、高度に抽象化した生成文法理論に対する、一種のアンチテーゼとして設立された学会でもある当然の帰結として、日本英語学会の出席者と英語語法文法学会の出席者が徐々に乖離してきている感が筆者にはある。しかし、両者は本来、相補う関係の学会であるべきだと個人的には思われるので、筆者には残念に思えてならない。また、日本英語学会や日本英文学会は関東地区と地方都市で隔年開催されているため、上記の近代英語協会や英語語法文法学会も、当初は同じく関東地区と地方都市で隔年開催されていた。だが、その縛りがなくなってしまったため、英語語法文法学会などは開催校が関西にシフトしてきている感がある。筆者も本務校が東京だった折は、推薦入試の時期と重なることも相俟って、本当は足を運びたいと思っても足が遠のいていた感があったことは否定できない。日本語用論学会にも同様の感があった。つまり、関西言語学会（KLS）（前身が1976年設立）などのように地方を中心とすることを標榜していなくとも、全国学会でも実は地方性がある場合もあり、そのことは会員の構成や大会の開催地決定などに大きく影響している場合もあると言える。

2.3.5. 生成文法理論の認知科学化、抽象化

次に本節では、前節の状況——学会の多様化、分散化、蛸壺化——が起

こった（全ての理由では決してないが、しかし、その）一つの大きな原因と考えられる、生成文法理論の認知科学化、抽象化について論じていきたい。

生成文法理論を便宜上、3つの時期に大きく区分すれば、第1期が1950年代～1970年代、第2期が1980年代、第3期が1990年代以降、となると思われるが¹⁷、国内で生成文法理論が発展し、また生成文法研究者の数も多かったのは、明らかに第1期から第2期の途中までである。つまり英語の構文が統一的に説明されることが試みられ、かつ、多くの英語の経験事実が発掘された時期である。

筆者も——年齢からして飽くまでも後追いの経験であるけれども——以下のような理論に感銘を受けた：Affix Hoppingや助動詞の扱い、*do*-support, Xバー理論、移動の局所性理論¹⁸など枚挙に暇がない。その他、学校文法では全て第5文型として一括りにされる *persuade*, *want*, *believe* 型の不定詞節が、実は *raising* や *control* と呼ばれるような独立の構造を持っていること、また、（飽くまでも基本データに限られるけれども）束縛理論による照応形や人称代名詞のデータの説明、また、それが名詞句痕跡や *wh* 痕跡にも適用されること、そして、数学で定義からの帰結として定理があるように、束縛原理の帰結として「PRO定理」が導き出されることなどにも感動を覚えた研究者も少なくないものと思われる¹⁹。

加えて、多くの研究者がJohn Robert Ross (1967) のMIT博士論文以来の「島の制約」の研究によって、非文の重要性や、「下接の条件」のような一般原理が存在する可能性を強く意識したであろうし、更にChomsky and Lasnik (1977) においては、「下接の条件」に従う比較構文、話題化構文、*tough* 構文なども、その背景には *wh* 移動と同様の、演算子（すなわち不可視の *wh* 要素）の移動があるのだという主張には興奮と、その後の少数の原理と媒介変数によって言語が説明される第2期、第3期の理論を予感させる感動があったことであろう²⁰。

しかし、その後、生成文法の関心は記述的妥当性から説明的妥当性へとシフトし、認知科学の度合いを強め、最近では、更に進化的妥当性という用語が用いられ始めている。つまり、安井稔氏（1990: 14-15）の有名な言説だが、英語学と生成文法との「蜜月時代」は終わりを告げ、「チョムスキー理論は、英語という個別言語の滑走路を用いて離陸し、普遍文法中空

高く舞い上がった」のである。言うまでもなく、Noam Chomsky自身の姿勢は一貫しているであろう。Chomskyにとっては、飽くまでも、普遍文法理論の構築がその目的なのであり、第1期に集中的に行われた英語個別文法の性質の解明は、普遍文法理論の構築の作業過程の一つであったに過ぎないということである。よって、認知科学化は当然の流れであろうし、説明的妥当性や進化的妥当性の解明に研究をシフトされる生成文法研究者の方々が出てくることも、言うまでもなく、あってしかるべき状態であろう。

だが、第2期に多くの英語学者が生成文法から離れていったことも事実である。上述の多くの学会が設立されたこともこれと関連している出来事である。第2期に多くの英語学者が生成文法理論から離れていった原因は複数あるであろうが、筆者の所感では、以下のようなことが考えられる：(i) 比較統語論的研究が発展した結果、相対的に、扱われる英語のデータが減り、*Linguistic Inquiry*のような専門誌でも、他言語のデータが非常に増えていったこと。(ii) 英語データが扱われるとしても、ある時期、比較的同じような構文のデータばかりがいつも論じられるようになっていたこと：例えば、束縛理論の議論ではいつも再帰代名詞や *each other* の例文であったし、統率理論の議論では、特に空範疇原理が全盛だった時期は、*Who_i do you think that _{t_i} came? (that 痕跡効果) や *How_i did John wonder which car to fix _{t_i}? (付加部からの抜き出し) のような例文ばかりがいつも扱われていた。

そして、(iii) GB理論以降、そして特に90年代の極小主義理論以降、理論が一層抽象化したこと：これに関し、多言は要しないであろうが、筆者の印象では、Pollock (1989) の AgrP や Chomsky (1995: Chapter 2-3) の AGRsP, AGRoP などの一致要素句が氾濫した時期が一つの大きな転機で、生成文法を専門せずともそれを遠目にフォローしてきた研究者たちまでもが離れていった時期であるように思われる²¹。

また、(iv) 多くの見えない要素の仮定、それを設定することへの英語個別言語からの疑問：生成文法理論において、抽象的な要素、不可視の要素を設定したことは、直接観察できる要素しかその研究対象としなかった構造主義言語学と比べて、明らかに優れた発展だと言ってよいと思われる。例えば、Pres や Past などの時制要素、関係節における Op (erator) (演算子) の移動など数え挙げたらきりがなが、極小主義理論以降、更に多くの機

など)や多くの非顕在的移動(例えば、Richard Kayne (1998)などに代表される)は、多くは他言語のデータからの支えや理論内の要請、整合性に基づいている。それらの仮定は、普遍文法理論を前提としている以上、不当ではないし、例えば、Kayne (1994)のLCA(線形性対応公理)理論が、その帰結として、理論上、多くの興味深い事実を発掘していることも事実なのであるが、伝統的な英語学者にとって、“英語学者としての心的実在性”とでも言ったものが感じられないということもまた事実であると思われる。

紙幅の関係で、筆者自身の“英語学者としての心的実在性”が感じられない例を、上記(1)に関連して一つだけ記しておく、例えば、下記(5)のようなwh移動においては、現行のフェイズ(phase)理論に従えば、「wh句は、途中、(上述(1)に示したような)CP-Spec(補文標識句の指定部)だけでなく、v*P-Spec(他動詞用の軽動詞句の指定部)にも立ち寄っている」ということになる。

(5) [CP What_i do you [_{v*P} *t_i* think [CP *t_i* that John [_{v*P} *t_i* bought *t_i*]]]]?

実は、Chomskyのこの考えは、形を変え30年近く続いている仮定である。筆者が最初に生成文法理論を学んだのは、Chomsky (1986)時代の*Barriers*理論であるのだが、当時、一番疑問を感じたのはVP付加(VP-Adjunction)と呼ばれる操作で、wh句はCP-Specだけではなく、付加したVPにも立ち寄ることが可能であり、定義上、そのVPは障壁(barrier)にならず、下接の条件には違反しないということであった。その後、上述の如く、90年代にAgroPが仮定されたが、設定動機は異なってもvPと同様の働きをしているし、現行のフェイズ理論において、「CPとv*Pの2つが位相(phase)となる候補であり、wh句はその指定部に移動する」という仮説は、理論の構成が変わっても、実質的にVP付加と同様の働きをしていると言って差し支えない。

しかし、英語個別言語においては、標準英語(大人の発話)、方言、歴史的データ、子供の発話などのいずれにおいても、(途中のCP-Specへの移動が(3)などの例に見られるような形では)wh句がv*P-Specの位置に出現する(あるいは出現したこと)は決してないのである。現行のフェイズ理

論においては、位相不可侵条件 (Phase Impenetrability Condition)、CP と v^*P の2つが位相を形成する、wh 句の移動はA 移動と A' 移動が同時に起こる、という趣旨の諸仮定が、相互に密接に関連して理論を形成しているため、wh 句が v^*P -Spec の位置を経由することを否定すれば、理論全体が崩れてしまうであろう。よって、Chomsky が wh 句が v^*P -Spec の位置を経由するという仮定を取りやめることはあり得ないと思われるが、筆者としては、世界の言語を観察して、パサマゴディ語 (Bruening (2001) 参照) やチャモロ語 (Reintges *et al.* (2006) 参照) に「動詞に可視的な反映が見られる」と言われても、英語に同様の仮定をしていいのか、にわかに信じがたいというが率直な所感である (非頭在的移動とフェイズの批判的考察については、更に長谷川 (2003, 2012) も参照のこと)。

以上、本節では、生成文法の認知科学化と抽象化に伴い、少なからずの英語学者が生成文法理論から離れていった状況とその原因について、筆者の所感を記した。

3. 日本の英語学界の未来に向けて

さて本節では、前節までの内容も踏まえ、日本の英語学界の未来に向けての提言を——序節でも記した通り、ささやかで、不十分な提言にならざるを得ないけれども——順次述べていきたい。なお、以下の小節は前節の現状と問題点に順不同で対応している。

3.1. 出版業界との共存

この節の結論を先に記すと、我々研究者の研究を紹介する媒体となる出版業界との共生、共存が必要である。

まず、インターネットの普及により、以前と比して格段に論文が容易に検索でき、かつ手に入りやすくなったし、個人の業績も公開しやすい状況となった。例えば、GeNii (NII 学術コンテンツ・ポータル) の横断検索によって多くの論文が検索できるし、また、うまくすると PDF の形で直接、パソコン上で論文が手に入る。また、学会に所属する1つの大きな意義は、学会誌の定期購入という側面、すなわち、学会費を支払っている学会員だけが学会の論文を講読できるという状況であったと思われるが、それすら

も数年を経過した論文は、J-Stageなどで公開されるようになってしまった。本学会も昨年より、バックナンバーや出版後の学会誌についてPDF公開に踏み切った。大学紀要も、以前は複写依頼をするか、論説資料保存会の『英語学論説資料』を参照するしか方法がなかったが、現在では、紀要を公開する大学の数も増えている（筆者の本務校もそうである）。

個人の業績の公開という観点でも、ホームページ上で自分の業績を公開している研究者も数多く存在するし、筆者はパソコンに疎い方であろうが、それでもRead & Researchmapにおいて、筆者の業績の半分以上を公開していると思う。

しかし、ここで重要なことは、いずれも「費用が発生しない」ということである。一見、我々には喜ばしい時代の到来であることも事実だが、しかし、以前の時代であれば、これらの出版を媒介として対価を得ていた出版社に利潤が入らないのである。

我々が出来ることは数多くはないかもしれないが、学問の発展を後押しし、自分の業績を流布する媒介となってくれる出版社と共生、共存するために、研究費での図書の購入、学会展示での図書の購入、研究書及び教科書の執筆、教科書の採用などと言った、地道な作業を続けていくしかないであろう。筆者は、出版業界が崩壊しても学問の世界は発展するとする論には（音楽業界が崩壊してもアーティストたちが活躍できるとは思えないのと同様に）与しない。

3.2. 学会の会員数の確保

これに関しては、若手世代の研究者が減少していく中、困難ではあるが、大学院生や若手研究者の勧誘に尽きる²²。加えて、研究者の母集団自体が減っているのであるから、単一の学会しか入っていない方に複数の学会所属をお願いすることが——3.4節でも「統合の場としての学会」という議論で言及するが——お互いが生き残る道である。

また、団塊の世代を含め、今後、著しく増加する退職者に対しては、日本英文学会が始めたような、「終身会員制度」を他の学会でも始めることが、1つの解決策かもしれない。終身会員制度は、ある年齢時に一定金額を納入して終身会員の資格を得るシステムであるので、その際だけは学会費収入が増えるが、逆に言うと、それ以降は毎年の年会費徴収が途絶える

ことになるので、学会の財政的には、一時的な解決策でしかないのだが、それでも多くのシニア世代が退職後も学会活動に参加して頂けることになれば、学会の活性化につながる可能性も十分にあると思われる。

3.3. 実用英語教育が勃興する現代において、英語学、英米文学の重要性を訴えていくこと、またその成果を社会に還元する努力をすること

学問を、大きく理学（的立場の学問）と工学（的立場の学問）に分類した時、しばしば前者は「sein (=be) の学問」、後者は「sollen (=ought to) の学問」などと呼ばれたりするが、基礎科学である言語学は言うまでもなく理学的立場に分類される訳で、英語教育学、言語獲得理論、社会言語学（言語社会学）、言語政策などの少数の例外を除けば、政治的、社会的な政策にコミットするのを潔しとしない風潮があったと思われる。しかし、実用英語教育が勃興する今日²³、英語学、英米文学の重要性を訴え、またその成果を社会に還元する努力をしていかなければならない時代に来ている。

我々英語学者や英文学者が今後も沈黙し続ければ、極論、「英語はコミュニケーション能力だけ練習すればいいのであって、英語学、英米文学、（突き進めれば）英語教育学でさえも必要ない」という議論になりかねない²⁴。現在、公立小学校における英語教育の導入の議論において、大津由紀雄氏、斎藤兆史氏（東京大学）、鳥飼玖美子氏（立教大学）、安井稔氏などが発信、発言を続けておられるが、我々も本節で述べたことを本気で訴えていかねばならない時代であることを認識する必要がある。

また、「あらゆる学問が実用的であらねばならない」とする思想は危険であり、断固、そうではないと訴え続けていく必要がある。また、1970年代のChomskyや、『英語教育』で「心理言語学入門」を連載された大津氏（2002–2004）などが何度か言及されているように、一般的に、工学より理学が進んでいるのが通例であり、理学の成果を安易に工学的に応用することは危険だということも理解する必要がある。しかしそれでもなお、社会への説明責任を果たすべきだという要求は増すばかりである中、我々英語英文学系の研究者は、英語学や英米文学とは一体どういう学問であるのか、自分たちの研究はどのようなものであるのかを一般の人々にわかりやすく伝える努力をしていくべきであるし²⁵、また、英語学、英米文学の成果を何らかの形で教育の分野など社会に還元していく努力も同時にしていかな

ばならない。

3.4. 生成文法の責任、伝統的な英語学との共存、統合の場としての学会

最後に本節で、生成文法理論の責任、伝統的な英語学や他の言語理論との融合、調和、統合の場としての学会といった諸点について私見を記し、本稿の主張、結びとしたい。

生成文法理論は、2.3.5節でも述べたように、その目標からして、説明的妥当性、進化的妥当性の追求にシフトしていくであろうし²⁶、加えて、心理学、脳科学、計算機科学、哲学などの学問的諸分野と連携して認知科学化の道にも向かうであろうし、少なくとも向かうべきであろう²⁷。

しかし、生成文法理論は、以下2つの意味で、英語個別言語の記述的妥当性を追求する道も歩むべきである。第1の理由は、生成文法理論が説明的妥当性、進化論的妥当性に関心が移行したからと言って、決してその前段階の記述的妥当性が解明された訳ではないからである。この点で、中島平三氏(1998)による以下の記述に筆者も同意する。

- (7) a. しかしながら、…初期の変形文法がたくさんの変形規則を設けることによって達成したのと同程度の記述的妥当性が保証できたか(あるいは現在の生成文法理論も含めて、できているか)は定かではない。
- b. 文法理論が目指すところは、記述的妥当性が説明的妥当性のいずれかを満たすことでもなければ、それらをほどほどに満たすことでもなく、両方を十全に満たすことである。説明的妥当性に関心が移行した結果、記述的妥当性が軽視されてきている嫌いがあることは否めない。(中島 1998: 93)

本稿3.2節で大幅な会員数の減少期を迎えている諸学会の会員数の確保について述べ、また、3.3節で英語学の重要性を訴え、その成果を教育など社会に還元する努力をすることについて述べたが、第2の理由はそのことと直接関係する。すなわち、日本英語学会を含め、会員数が大幅に減少した諸学会の会員数の確保を図り、学会の蝸壺化を避け、英語英文学系の力を結集し、統合の場としての学会を目指すためには、懐古趣味では決してなく、英語個別文法の解明、英語の記述的妥当性を目指す多くの研究者を

巻き込まなければならぬということである。

筆者も、あるいは2.3.5節で論じた第1期、第2期の途中まで生成文法理論に携わっていた、あるいはフォローしていた研究者の方々も同様だと思うが、そのような研究者にとって、生成文法理論の枠組みを基盤とした研究をしている（していた）のは²⁸、「生成文法理論が英語の言語事象、経験事実を最も整合的、統一的に説明することに優れている言語理論」だと考えているからである²⁹。生成文法の専門用語を用いれば、「英語個別言語に対する記述的妥当性が高い文法理論であるから」ということになる。このように考える研究者を、再び取り込む必要がある³⁰。

1983年に日本英語学会が設立される際、実は、名称を新言語学会、理論言語学会、日本英語学会などのどれにするかという議論があったとしばしば耳にするが、最盛期、1,700人の会員数に達したことと、日本英語学会という伝統的な英語学者をも含みうる、また、日本の英語学の統合の場を表す（ような）学会名を選択したこととは、決して無関係ではないであろう。生成文法理論が言語学科や日本語学科ではなく（飽くまでも比較対照の問題ではあるけれども）英語英文学系の学科の伝統の中で発展して来たことの問題点がしばしば指摘されるが、しかし、皮肉にもその状況がなければ国内での生成文法理論の発展、生成文法研究者の増加、大学ポストの獲得はあり得なかったであろう。（この辺の事情は認知言語学においても同様であると思われる。）

重要なことは、お互いの分野や諸学会の研究成果に関心を持ち、取り入れられる経験事実や成果は取り込みつつ、お互いの研究スタンスや立場にも敬意を払うことが必要である。もう少し具体的に言うと、例えば、生成文法と認知言語学は、人間の脳内に固有の自律的な言語機能が存在するのかどうかという命題の可否をめぐる究極的には相容れないことになるはずである。しかし、大学院生や若手研究者であればあるほど、また英語教育的な立場からも、お互いの理論やその成果を知っておくことは決して無駄ではない。また、これら理論言語学と称される学派の人間も、伝統文法、英語史・文献学的研究、英語語法文法研究、語用論・意味論の地道な膨大な成果に敬意を払い³¹、それらを有意に取り入れる努力をすべきであるし³²、逆にこれらの学派の人間も、博物学的な用例収集、語法研究に陥らず、一般原理を追求する姿勢を忘れるべきではない。一人一人の人間ができる

ことは限られているのであるから、我々は学問的諸分野においてもお互い社会的分業を果たしているのであるし、またそうあるべきだと考える感覚が必要である³³。

4. おわりに

以上、本稿では、日本の英語学界の現状や課題を整理し、幾分かの提言を述べてきた。英語学が21世紀の時代も生き残っていけるように、また、広い意味、狭い意味、他の諸分野と共生、共存できるように危機意識を持って努力することは、我々の時代の人間の責務である。

注

1. よって、これらChomskyの諸論考の年代（＝イコールの前の年代）は初出年代であって、現在、引用される時は、それらが公に刊行された、より後の年代（＝イコールの後の年代）が用いられる。参照文献を参照のこと。
2. 本年度、北海道支部設立大会で特別講演講師としてご講演頂いた外池滋生氏（青山学院大学、当時明治学院大学）を中心とする読書会。現在も東京で継続されている。
3. 小学校の現場に英語が導入された時、元来は「総合的な学習の時間」において、「国際化」を扱う一環として「英語」を用いてもよい、という位置付けだったのが、現在は、（評価を伴わない）「道徳活動」と同様の「外国語活動」に格上げされ、さらに「教科化」（へ格上げするという）議論が起きているというのが現状である。
4. 元来、日本での「英語学」という用語は、よく指摘されるように、「英語史」を含めたEnglish Philology（英語文献学）を意味するものであった。戦後になって、構造主義言語学や生成文法という「理論言語学」の登場によって、English Linguistics（英語学）という用語が一般化した。このことは、『研究社 英語学辞典』の旧版（1940年）の英語名が*The Kenkyusha Dictionary of English Philology*であったのが、新版（1982年）になって、*The Kenkyusha Dictionary of English Linguistics and Philology*になり、後ろに追いやられたことに象徴されている。なお、影山太郎氏（国立国語研究所）はEnglish Linguisticsという用語は好ましくなく、Linguisticsという用語を用いるべきだが、English Linguisticsという用語を用いる場合であっても「英語言語学」という用語を用いた方がよいという趣旨の発言をされている（影山他（2004²）参照）。

5. なお、最近はあまり用いられなくなってきたが、「伝統文法」や「文献学」と対比する言葉として「新言語学」という用語も従来はよく用いられていたけれども、上述の理論言語学とはほぼ同義であり、例えば、東京都立大学大学院の募集分野についても新言語学という用語が用いられていた。都立大の大学院から日本を代表する英文学者、英語学者が多く輩出されたことは周知のことだが、東京都知事（当時）石原慎太郎氏の改革によって、都立大は現在は首都大学東京に変貌し、当時のような英語英文学系の大学院の姿が失われたことは残念なことである。
6. なお、本学会はありがたいことに、北海道地区、関東地区、東海地区のいずれにおいて会員数が微増傾向にある。しかし、学会誌の発行には、執筆者から「執筆者分担金」を徴収している現状にあり、顧問の鈴木雅光氏（東洋大学）が2012年の年次大会で学術協力団体（100人以上の会員数が必要だと言われている）を目指すべきだと発言されていたが、いずれにせよ、年会費を中心とする学会予算のみで学会誌の発行に漕ぎ着けられるよう、早急に努力すべきであることは言うを俟たない。
7. 実は、前半の千葉会長事務局の方々の時代に、学会事務センターの破産という大きな事件があって（2004年8月）、大変なご苦労があったものと想像される。本来は、千葉会長任期から1期3年の事務局を組む内規となっていたはずだが（中島平三前会長事務局以前は2期4年組むのが慣例であった）、学会事務センターの破産、その他、様々な事情も相俟って、結局、事務局長を含め、事務局の方々が何人か入れ替わる事態が発生し、筆者も参画することとなった。
8. 第5代会長の中島平三氏の時代に事務局員の有給が制度化された。もちろん大変ありがたいことであったのだが、有給でも辛い仕事であったと振り返って思う。

なお、本稿の内容と関連して、中島会長時代の改革はいくつか挙げておくべきである：国際化の取り組み、学会誌 *English Linguistics (EL)* の年2回の発行、新人賞・学会賞の創設、科研費の細目に「英語学」という分野が創設されたこと、などなどである。

しかし、先日のニューズレターによると、*EL*の科研費補助（研究成果公開促進費）も採択から外れたとのことである。全編英語で水準も高い*EL*までもが科研費の採択から外れたということは、本稿の主題である、英語英文学系引いては人文科学全般に冬の時代が到来していることを象徴していると思われる。筆者自身も2005年度の研究成果公開促進費に採択され、2006年3月に博士論文を公刊することができたが（Nomura (2006)）、その採択率も下がっていることを耳にしている。研究者が自分自身の研究を内外に問うことができる最も重要な方法の一つは、疑いなく著書の出版であ

る。国は、現実世界の財政状況や政治に左右されるのであろうが、しかしながら、学問の発展のために、少なくとも研究成果公開促進費の採択率などは上げて欲しいと思う。

9. 実は、歴代の日本英語学会会長の中で、単なる偶然であるかもしれないが、私立大学教授でその任にあたったのは、千葉修司会長（と天野政千代会長の任期中のご逝去に伴い、会長代行から会長に就任された原口庄輔氏）のみであった。以下、歴代会長を参考に記す（所属大学は就任当時のものである）：初代安井稔氏（筑波大学、東北大学名誉教授）、第2代長谷川欣佑氏（東京大学）、第3代宇賀治正朋氏（東京学芸大学）、第4代河上誓作氏（大阪大学）、第5代中島平三氏（東京都立大学）、第6代千葉修司氏（津田塾大学）、第7代天野政千代氏（名古屋大学）、第8代原口庄輔氏（明海大学）、第9代稲田俊明氏（九州大学）、第10代大庭幸男氏（関西外国語大学、会長選挙時は大阪大学）。
10. 関連する余談として、アメリカ文学研究者も、アメリカ文学会には所属するが、日本英文学会には所属しない方々が少なからずおられるということである。
11. なお、このことを示す一例として、筆者は、前節に記した如く、2005年9月～2007年3月の期間、日本英語学会編集委員会書記であったのだが、その任期中の編集委員会改革の一環（竝木崇康前委員長、米山三明委員長、影山太郎副委員長（全て当時））として、5月の編集委員会の開催地が変更になったことが挙げられる。すなわち、2005年度までは、5月編集委員会は日本英文学会大会開催前日の金曜日に、11月編集委員会は日本英語学会大会開催前日の金曜日に、それぞれ開催されていたのだが、2006年度より5月編集委員会は日本英文学会大会の開催地に関わらず、常に東京で開催されることとなった（現在、どうであるかは承知していない）。この改革には様々な理由があったのだが、一つには、日本英語学会編集委員の方々と、日本英文学会会員でもある方の数がかかなり減少してきているということが原因としてあった。
12. 旧来は、例えば、「研究社小英文学叢書」や「研究社詳注シェイクスピア双書」のシリーズの解説注釈に、英文学者だけではなく、市河三喜、大塚高信、宮部菊男、山本忠雄、永嶋大典、渡部昇一（上智大学名誉教授）、大沼雅彦（大阪市立大学名誉教授）などの英語学者各氏が複数携わっていたことは注目すべきことである。
13. しかしながら、実は、故郷北海道の大学に異動し、日本英文学会北海道支部に足を運んでみたところ、日本英文学会本部と関東支部とは異なり、北海道支部は英語学者の会員数が相対的に一番多く、生成文法についても認知言語学についても、両方の学派の研究者が活発に活動しているというこ

とがわかったことは、うれしい驚きであった。現支部長の高橋英光氏（北海道大学）も、現事務局長の眞田敬介氏（札幌学院大学）も英語学者でいらっしゃる。この英語学についての北海道の地域性を大事に、そして維持していきたいと考えている。

14. しかし、国公立大学、私立大学に限らず、単位の実質化、15回の授業時数の確保が強く求められる昨今、金曜日に学会を実施する運営側の方々のご苦労、参加者側の困難は十分想像されるので、事は簡単ではない点が難しい。
15. しかし、この点も難しいのは、英語史研究者そのものの研究者も減っているし、また、そのポストも減っている事実があることである。例えば、山内一芳氏（私信）によれば、日本中世英語英文学会の研究者の数は主に中世英文学研究者が比重を占め、英語史研究者の数は明らかに減ってきているそうである。

また、ポストについても、例えば、古い例を持ち出せば、東京大学の英語英米文学研究室（本郷）は市河三喜、中島文雄両教授の体制であったが、現在は今西典子氏、渡辺明氏という著名な生成文法、言語獲得理論研究者がその任に当たっていることは、読者もご承知のことと思う。また、筆者の身近な例を挙げれば、筆者の学部の母校学習院大学においても、古くは小野茂氏が専任であったし、筆者の入学前は、3人の英語学のポスト全てが藤原博氏、宇佐美邦男氏、岸田隆之氏という英語史研究者によって占められていた。しかし、筆者の入学時には、今井邦彦氏、澤田治美氏という新言語学の教授が入れ替わって2人着任されていたし、現在は、中島平三氏と高見健一氏の2人体制となって、英語史研究者は一人もいない状態となっている。大学院の母校青山学院大学も、古くは宮部菊男氏、松浪有氏がおられたし、筆者の入学時も毛利秀高氏、岡富美子氏という英語史の二人体制があり（もちろん、「英語の青山」には筆者の指導教授秋元実治氏を含め、理論言語学者も数多くいたことは言うまでもない）、その退職後も、山内一芳氏、武内信一氏が着任されたが、秋元・山内両氏の退職後、後任の英語学者、英語史研究者は採用されていないようである。

筆者は、中高の英語教員免許を目指している学生にとって、英語音声学と英語史の知識は非常に有益でぜひ学ぶべきだと思うが、上記の如き、英語史研究者の減少、英語史ポストの減少は不幸なことであると思う。

16. 英語語法文法学会の歴代会長は、初代小西友七氏（甲南女子大学、神戸市外国語大学名誉教授）、第2代村田勇三郎氏（立教大学）、第3代児玉徳美氏（立命館大学）、第4代八木克正氏（関西学院大学）、第5代安井泉氏（筑波大学）、第6代内田聖二氏（奈良大学、奈良女子大学名誉教授）といった顔ぶれであり（所属大学は就任当時）、やはり理論と経験事実の両方を重視す

- るタイプの研究者が会長を務められている感がある。
17. もう少し厳密な用語を使えば、初期理論、標準理論、拡大標準理論、改訂拡大標準理論が第1期、統率・束縛理論（いわゆるGB理論）が第2期、極小主義理論（Minimalist Program）が第3期ということになる。
- なお、これらを更に大きく2つにまとめると、1980年以前の理論と1980年代以降の理論となると思われるが、特に後者は（つまり、第2期と第3期の理論をまとめたものが）、通例、原理と媒介変数の理論（Principles & Parameters Theory）と呼ばれているものに相当することになる。
18. 筆者の世代だと、最短連結条件（Minimal Link Condition）や相対化最小性（Relativized Minimality）、主要部移動制約（Head Movement Constraint）などの用語が馴染みが深いのが、古くは上位範疇優先の原理（A-over-A Principle）、優位性の条件（Superiority Condition）、最近では欠陥介入制約（Defective Intervention Constraint）や直近誘因原理（Attract Closest Principle）などと呼ばれているものも、全て移動の局所性を捉えようとしている原理だと言える。
19. 皮肉なことだが、これらの理論、説明法は現行の極小理論ではそのまま成り立たないものがほとんどであると思われる。例えば、筆者自身も現在、「PRO定理」もその後の「PROにはコントロールタイプのtoから空格が与えられている」（Martin (2001) など参照）という仮説もどちらも正しいとは考えていない（野村 (2011) 参照）。
20. なお、「Chomskyの著作で感銘を受けたものを1つ挙げよ」という問いは英語学者間でしばしば想起される話題であろう。一般的な生成文法研究者の方であれば、年齢にもよるけれども、1981年のLGBや1995年のMinimalist Programを、あるいは、生成文法以外の分野の（比較的年配の）言語学者の方であれば、例えば、1965年のAspectsを挙げられるのではないかと想像する。ここで、（敢えて言語学者として記さず）英語学者としての筆者の回答を記すと、意外な選択と思われるかもしれないが（これも年齢からして進行形で読んではいないのだけれども）、1973年の“Conditions on Transformations”を挙げたいと思う。筆者なりに内容を要約すると、英語の広範な言語現象が、実は、厳密循環条件、時制文条件、指定主語条件、優位性の条件、下接の条件という一般条件に従っているのだということである。本論に沿えば、1970年代のChomskyは卓越した英語学者でもあった。
21. 皮肉にも、Chomsky (1995: Chapter 4) の段階では「Agrは概念的必然性がない」との理由で廃されることとなった訳だが、そのChapter 4から本格的なミニマリスト・プログラムが始まるわけで、結局、その時期以降は更に抽象化された理論となり現在に至ることは読者の方々にも周知のことであろう。

22. しかし、現在、大学院（博士後期課程の学）生や若手研究者である方々を学会に勧誘すべきであるのは当然であるとしても、学部生に大学院への道を勧めるのは躊躇する気持ちが筆者には正直ある。修士課程や博士前期課程は、一般企業への就職や専修免許状を取得して中高の教員になる道が残されているが、博士（後期）課程は後戻りできない道である。筆者が学生の頃から大学院重点化政策が強調されてきたと思われるが、専任の仕事がない非常勤暮らし、あるいは非常勤講師の職すらもない多くのポストクを生み出しているような現状（それどころか、文系の分野では、以前よりは改善されているとは言え、課程博士の取得すらも難しい現状）での、大学院の拡充や定員の増加は無責任で、罪作りな話である。
23. 実は、2.2節で記した実用英語の勃興という状況は、現代になって初めて大きくクローズアップされてきたように感じられるかもしれないが、「実用英語か、教養英語か」という争い、及びその時代時代の日本が実用英語主義と教養英語主義のどちらに実際、傾いていたかは、1970年代の有名な平泉・渡部（2001）論争に遡るだけにはとどまらず、大谷泰照氏（2007）なども述べられているように、江戸時代後期の開国、明治維新以来、振り子が大きく振れるように、何度も何度も繰り返されてきたことであるということには留意しておくべきである。
24. ここでぜひ読者に次のことを認識しておいて頂きたい。英語学や英米文学が、大学の学科や専門科目として、実用英語などからの強い批判がありつつも何とか残ってきたのは、基礎学問としての優位性、英語学や英米文学自身ももたらしてきた成果にあったことはもちろん否定しないけれども、実は、英語教員免許が取得できる多くの大学において、「教科に関する専門科目」として、「英語学」、「英米文学」、「英語コミュニケーション」、「比較文化（外国事情）」の4つの科目群を必修として置かねばならない制度があったからなのである。この種の議論をする際、後者の制度的理由を肝に銘じておく必要がある。その証拠に、教職課程の存在しない一般の大学であればあるほど、文学テキスト使用の禁止はもちろんのこと、TOEIC、TOEFL対策授業、時事英語、実用英語的な授業などの割合が高いはずである。
25. 奥井裕氏（2010）が教養英語を担当する英文学者の授業にも問題があったことや、原典はわかるのにそれを扱った論文や研究発表はさっぱりわからないということも日常茶飯事であるような点で、英文学者自身にも問題があるという趣旨の言及をされていたが、（そうではない研究者も多くおられることも認めた上で、しかし）筆者も奥井氏に同意する部分がある。英語学者も英米文学者も危機感を持つべきだが、世論からしても、大学のカリキュラム改編、大学のポストやその公募要件からしても、深刻さの度合い

がより強いのは文学の方々だと言わざるを得ない。

世の中が不景気になり、国の財政が厳しくなればなるほど、実用性のない学問なんかに予算を注ぎ込まないで福祉や医療に予算を使うべきだという世論が出てくることは致し方ないことであろう。しかし、例えば、小惑星イトカワに探査機はやぶさを（庶民から見れば）莫大な予算をつぎ込んで送ることの有用性を、当事者側の人間が必死に主張していかなければ、民主党政権下の仕分け事業の如き政策によって、予算が削られる、あるいは下手をすれば廃止されてしまう可能性も当然出てくる。現在の施策は、飽くまでも「コミュニケーション能力」の充実のために英語が重用される方向なのであって、その意味ではこの方向は単純に喜ぶべきことではなく、逆に、我々英語学者ばかりでなく、英文学者の方々も強い危機感の方を持つべき状況なのである。

26. 例えば、中島平三氏、池内正幸氏、藤田耕司氏（京都大学）などは優れた統語論者でもあるが、言語の脳科学、生物言語学、言語の起源、言語の進化にも大きく携わられている。
27. しかし、大津由紀雄氏（2001）は、当時、言語学、認知諸科学の研究者が、有機的にかつ日常的に共同研究体制を組んで研究教育に従事する事態には程遠い旨、記しておられた。
28. もちろん、筆者はそれ以外の枠組み、アプローチでの研究も行っている。本学会に所属しているのもそのためであるし、筆者は実は、自分の専門分野について「生成文法」と記したことはこれまで一度もない。例えば、筆者の勤務校の大学院募集要項には筆者の研究概要を（i）のように記しているし、また、大学ホームページの研究者総覧には（ii）のように（一部抜粋）、それぞれ記している。
 - (i) 専門は英語学・言語学。特に統語論、英語語法文法研究。研究テーマとしては、仮定法、法助動詞、モダリティ、不定詞、否定などの統語現象の解明に関心を寄せている。どのような言語事象を使うにせよ、理論内の整合性のみで終始するのではなく、「経験事実に基づいた文法理論の構築」を常に目指している。また英語学の成果を何らかの形で日本の英語教育に還元していくことも必要だと考えている。
 - (ii) 最近の生成文法の潮流である「極小主義プログラム（Minimalist Program）」では理論内の整合性に重きが置かれ、言語事実の抽出・記述を基に文法モデルを立てるという形での「記述的妥当性」の追及が（「説明的妥当性との緊張関係」の名の下に）積極的に行われていない感が筆者には少なからずあるのだが（筆者のこの意見に異を唱える研究者は当然存在しよう）、2つの妥当性の達成は両者共に十全になされることが言語理論の発展に不可欠であろうと考えている。この点、筆

者は「統語論」だけに固執せず、「英語語法文法研究」、「意味論・語用論」、「歴史的研究」など、努めて実証的な研究に携わってきた。それは抽象論に終始せず、実際の英語事実から理論を構築する英語学者でありたいからである。

29. 本文での記し方が、インフォーマルに過ぎることを恐れずに記すと、例えば、筆者は生成文法のこれまでの成果について、以下の (i) の如き記述をすべき（そういう側面もある）と考えている。また、筆者のこの考えは、長谷川欣佑氏の (ii) の記述に近い。

(i) 理想化から抽出される言語機能の解明という実在論的立場の研究を進めることで、反証可能性の採用が可能になり、仮説の確証・反証を通して、真理に近づく漸進的な理論の発展が言語研究において可能になった。

(ii) これまでの生成文法研究の結果、多方面にわたって重要な理論上・実証上の成果が得られてきたのは言うまでもないが、理論の改変に関係なく、将来に残る最大の貢献は、生成文法のプログラム自体（言語能力を明示的に表現するための理論装置の建設）が、さまざまに関連した文法現象を総合的に考慮して理論構成を行うことを強制するため、精緻な構文分析の手法・論証法の開発を促し、統語分析の質を飛躍的に高めたことにあると思う。こうして、理論の改変にあまり影響を受けない、実質的で興味ある統語分析の成果が多数得られている。

（長谷川（2003: iv）、長谷川（1986: 285-286）も参照）

そのような論文ももちろん枚挙に暇がないが、例えば、一例を挙げると、**that** 節と分布が制限されている ϕ **that** 節（学校文法では **that** の省略とされるもの）が、実は **whether** 節と分布が制限されている **if** 節とに対応しており、おのおの前者は通常の CP、後者はそれよりひとまわり小さい PolP（極性句）だと論じた Nakajima (1996) などは、理論言語学、語法文法研究、学校文法のいずれにも相互に貢献しうるような研究だと思われる。

30. 英語学・言語学の認知科学化が目指される中、筆者の主張は時代に逆行しているように思われるかもしれないが、意外なことに、例えば、外池滋生氏（2001: 24）は（英文科というところに、伝統的な英語学や生成文法が同居しているような）「今そのあり方が問われている（とそこにいる人たちの多くが感じている）英文科というものに活力を与えるのも、その鶴的な性格を逆手にとって英米文学、英語学を総合すること、すなわち英文科ではかつてずっとやってきたことに立ち戻ることであるかもしれない」と主張されているし、大津由紀雄氏（2001: 21）も「日本の英語学界はこれまで担ってきた、個別言語としての英語の研究拠点としての役割と認知科学・脳科学としての言語理論の研究拠点としての役割のうち、前者の役割に的

を絞った専門研究者集団を形成することに全力を傾けるべきで、後者についてはそれを推進する特別な研究機構を緊急に設立必要がある」というように、伝統的な英語学研究の役割と認知科学としての言語理論の役割のどちらも必要であることを述べられている。

31. 例えば、理論言語学系の人々も、例えば、英語語法文法学会の1993年の設立趣意書や八木克正氏（2011）の記述などを参考にされたい。
32. ここで生成文法が、お互いの土俵に乗った有意義な議論をするためには、私見では、他分野から素朴な反例が出てくることを排除しないことが大切である。（ちなみに、2001～2003年頃、外池滋生氏が渡辺明氏（東京大学）と係り結び論争を繰り広げておられたのだが（野村（2002）参照）、ある箇所（外池（2002）参照）で反例の推奨ということを述べられておられた。筆者がこの注で述べていることほぼ同趣旨だと思われる。）つまり、現在の生成文法理論は下位の様々な補助仮説から成り立っているために、実は、仮に数例の反例があっても反証されず（それによって反証されるような立場は「素朴な反証主義」と呼ばれる）、理論全体によって反証される時に初めて反証されるとされている（ハンガリーの科学哲学者Lakatos（1978）はこれを「洗練された反証主義」と読んでいる。更に今井（1981-83, 1986）も参照のこと）。

しかし、こうなると、「理論は理論によってしか反証されない」ということになってしまうので（斎藤衛氏（2002）や渡辺明氏（2002）の論考なども参照）、枠組みの違う他分野との議論や他分野からの反例などは全て無意味となってしまう。筆者はそれは生産的ではないと考える。例えば、そうすると、久野暲（ハーヴァード大学名誉教授）・高見健一両氏の機能論的説明に基づく一連の研究などは、機能的構文論が生成文法理論全体を反証しない限り、無意味だということになってしまう。しかし、少なくとも、筆者の私見では、例えば、両氏の出された、Rizzi（1990, 1992）やRoss（1984）の「否定の島」やAoun and Li（1993）の数量詞作用域の分析に対する反例提示は妥当なものである（Kuno and Takami（1997, 2002）参照）。生成文法理論は、理論全体に影響を与える反例が見かけ上の反例などに拘らず、他分野からの反例にも真摯に向き合うことが生産的であるし、お互いの理論を発展させるものと思われる。

33. この意味で、本学会日本英語英文学会はその役割の一端を果たしていると思われる。すなわち、本学会は、大会において英語学者、英語教育学者、英米文学研究者、その他の関連分野の学者がお互いの発表をほぼ全て聞き合い、交流する環境があるからである。内容によっては、理解においてそれが辛いことがしばしばあるが、本稿の趣旨をまさに実践している学会だと言えよう。

参照文献

- Aoun, Joseph, and Yen-hui Audrey Li (1993) *Syntax of Scope*. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Belletti, Adriana (ed.) (2004) *Structures and Beyond: The Cartography of Syntactic Structures*, vol. 3. New York: Oxford University Press.
- Bruening, Benjamin (2001) *Syntax at the Edge: Cross-Clausal Phenomena and the Syntax of Passamaquoddy*. Doctoral Dissertation, MIT.
- Chomsky, Noam (1965) *Aspects of the Theory of Syntax*. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Chomsky, Noam (1973) “Conditions on Transformations.” In Stephen R. Anderson and Paul Kiparsky (eds.) *A Festschrift for Morris Halle*, 232-286. New York: Holt, Rinehart and Winston. Also in Chomsky (1977), 81-160.
- Chomsky, Noam (1977) *Essays on Form and Interpretation*. New York: Elsevier North-Holland.
- Chomsky, Noam (1981) *Lectures on Government and Binding Theory*. Dordrecht: Foris.
- Chomsky, Noam (1986) *Barriers*. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Chomsky, Noam (1995) *The Minimalist Program*. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Chomsky, Noam (1998=2000) “Minimalist Inquiries: The Framework.” In Roger Martin, David Michaels and Juan Uriagereka (eds.), *Step by Step: Essays on Minimalist Syntax in Honor of Howard Lasnik*, 89-155. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Chomsky, Noam (1999=2001a) “Derivation by Phase.” In Michael Kenstowicz (ed.) *Ken Hale: A Life in Language*, 1-52. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Chomsky, Noam (2001b=2004a) “Beyond Explanatory Adequacy.” In Belletti (ed.) (2004), 104-131.
- Chomsky, Noam (2004b=2008) “On Phases.” In Robert Freidin, Carlos P. Otero and Maria Luisa Zubizarreta (eds.) *Foundational Issues in Linguistic Theory*, 133-166. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Chomsky, Noam and Howard Lasnik (1977) “Filters and Control.” *Linguistic Inquiry* 8: 425-504.
- 藤田耕司・岡ノ谷一夫編 (2012) 『進化言語学の構築』東京: ひつじ書房.
- 長谷川欣佑 (1986) 「チョムスキー理論の成果と展望」今井邦彦編『チョムスキー小事典』、283-306. 大修館.
- 長谷川欣佑 (2003) 『生成文法の方法 英語統語論のしくみ』東京: 研究社.
- 長谷川欣佑 (2012) 「言語理論の経験的基盤 (3)」『獨協大学英語研究』第71号、1-24.

- 平泉 渉・渡部昇一(2001)『英語教育大論争』東京:文藝春秋.
- 市河三喜編(1940)『研究社 英語学辞典』東京:研究社.
- 池内正幸編(2009)『言語と進化・変化』(シリーズ朝倉「言語の可能性」3) 東京:朝倉書店.
- 今井邦彦(1981-83)「言語理論を考える(1)-(27)」『英語教育』第30巻3号-第32巻5号.
- 今井邦彦(1986)「チョムスキー理論の方法論的背景」今井編(1986)、23-42.
- 今井邦彦編(1986)『チョムスキー小事典』東京:大修館.
- 影山太郎・ブレント・デ・シェン・日比谷潤子・ドナ・タツキ(2004²)『First Steps in English Linguistics —— 英語言語学の第一歩』東京:くろしお出版.
- Kayne, Richard S. (1994) *The Antisymmetry of Syntax*. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Kayne, Richard S. (1998) “Overt vs. Covert Movement.” *Syntax* 1: 128-191.
- Kuno, Susumu and Ken-ichi Takami (1997) “Remarks on Negative Islands.” *Linguistic Inquiry* 28: 553-576.
- Kuno, Susumu and Ken-ichi Takami (2002) *Quantifier Scopepe*. Tokyo: Kuroasio.
- Lakatos, Imre (1978) *The Methodology of Scientific Research Programmes*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Martin, Roger (1992) “Null Case and the Distribution of PRO.” *Linguistic Inquiry* 32: 141-166.
- 中島平三(1998)「第1次認知革命」田窪他(1998)、49-96. 東京:岩波書店.
- Nakajima, Heizo (1996) “Complementizer Selection.” *The Linguistic Review* 13: 143-164.
- 中島平三・池内正幸(2005)『明日に架ける生成文法』東京:開拓社.
- 野村忠央(2002)「研究ノート:「古代日本語のWH移動分析」再考」『日文学思潮』第75巻、87-111. 東京:青山学院大学日文学会.
- Nomura, Tadao (2006) *ModalP and Subjunctive Present*. Tokyo: Hituzi Syobo.
- 野村忠央(2011)「本当に2種類のtoが存在するのか? —— 制御タイプのtoと繰り上げタイプのto」日本言語学会第143回大会発表ハンドアウト.
- 奥井 裕(2010)「「実用英語教育」偏向の批判的考察」藤田崇夫・鈴木繁幸・松倉信幸編『英語と英語教育眺望』35-51. 東京:DTP出版.
- 大谷泰照(2007)『日本人にとって英語とは何か』東京:大修館書店.
- 大津由紀雄(2001)「正念場を迎えた英語学界 —— その解体と再生に向けて」『英語青年』第147巻1号、17-21.
- 大津由紀雄(2002-2004)「英語教育者のための言語心理学(1)-(24)」『英語教育』第51巻1号-第52巻12号.
- 大津由紀雄編(2004)『小学校での英語教育は必要か』東京:慶應義塾大学出版会.

- 大津由紀雄編 (2009) 『危機に立つ英語教育』 東京: 慶應義塾大学出版会.
- 大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子 (2013) 『英語教育、迫り来る破綻』 東京: ひつじ書房.
- 大塚高信・中島文雄編 (1982) 『新英語学辞典』 東京: 研究社.
- Pollock, Jean-Yves (1989) “Verb Movement, Universal Grammar, and the Structure of IP.” *Linguistic Inquiry* 20: 365-424.
- Radford, Andrew (2009) *An Introduction to English Sentence Structure*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Reintges, Chris H., Philip LeSourd and Sandra Chung (2006) “Movement, *Wh*-agreement and Apparent *Wh*-in-situ.” In Lisa Lai-Shen Cheng and Norbert Corver (eds.) *Wh-movement: Moving on*, 165-194. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Rizzi, Luigi (1990) *Relativized Minimality*. Cambridge, MA.: MIT Press.
- Rizzi, Luigi (1992) “Argument/Adjunct (A)symmetries.” *Proceedings of the North East Linguistic Society* 22: 365-381.
- Rizzi, Luigi (1997) “The Fine Structure of the Left Periphery.” In Liliane Haegeman (ed.) *Elements of Grammar*, 281-337. Amsterdam: Kluwer.
- Rizzi, Luigi (ed.) (2004) *The Structure of CP and IP: The Cartography of Syntactic Structures*, vol. 2. New York: Oxford University Press
- Ross, John R. (1967) *Constraints on Variables in Syntax*. Doctoral Dissertation, MIT. Published as Ross (1986)
- Ross, John R. (1984) “Inner Islands.” *Proceeding of the Tenth Annual Meeting of the Berkeley Linguistic Society*, 258-265. Berkeley: Berkeley Linguistic Society, University of California.
- Ross, John R. (1986) *Infinite Syntax!* Norwood, N.J.: Ablex Publishing Corporation.
- 斎藤 衛 (2002) 「フェイズ理論と連鎖の循環的解釈」『英語青年』第148巻5号、274-278.
- 斎藤兆史 (2007) 『日本人と英語——もう一つの英語百年史』 東京: 研究社.
- 田窪行則・稲田俊明・中島平三・外池滋生・福井直樹 (1998) 『生成文法』(岩波講座 言語の科学6) 東京: 岩波書店.
- 外池滋生 (2001) 「英文科、英語学、生成文法」『英語青年』第147巻1号、22-24.
- 外池滋生 (2003) 「係助詞に関するいくつかの推測—文中詞と文末詞のあいだで—」 KLS 23. 関西言語学会.
- 外池滋生 (2009) 「ミニマリスト・プログラム」中島平三編『言語学の領域 (I)』(シリーズ朝倉「言語の可能性」1)、135-168. 東京: 朝倉書店.
- 渡辺 明 (2002) 「上代日本語における左方 WH 移動再説」『言語』第19巻11号、14-19. 東京: 大修館.

- 八木克正（2011）『英語の疑問 新解決法 伝統文法と言語理論を統合して』東京：三省堂.
- 山田雄一郎・大津由紀雄・斎藤兆史（2007）『「英語が使える日本人」は育つのか？——小学校英語から大学英語までを検証する』（岩波ブックレット No. 748）東京：岩波書店.
- 安井 稔（1990）「新言語学は英語学に何をもたらしたか」『言語』第19巻11号、14-19. 東京：大修館.
- 安井 稔（2013）『ことばで考える：ことばがなければものもない』東京：開拓社.

なお、上記の他、以下の雑誌特集を随時、参照した。

月刊『言語』東京：大修館.

1986年12月号「増頁特集 チョムスキー理論の功罪—生成文法の30年—」

1990年11月号「特集 日本の英語学」（含、安井（1990））

2001年2月号「特集 英語学の新時代」

2005年5月号「特集 21世紀の生成文法」

2008年11月号「特集 生成文法への8つの質問」

『英語青年』東京：研究社.

2001年4月増大号「特集 英語学のこれから」（含、大津（2001）、外池（2001））

2003年7月号「特集 英文読解と英語学」

2005年6月号「特集 学習英文法と英語学」